

令和3年 営業戦略農林水産委員会 における、石井邦一の提言



- 公共建築物での県産木材利用促進
 - 改質リグニン実証プラントの商用プラントへの展開支
 - SNSの積極的活用戦略による、
いばらきの魅力発信事業の推進
 - 観光関係者のいばらき観光マイスターの取得者促進
 - 「いば旅あんしん割」事業の推進
 - 森林湖沼環境税を活用した林道の整備の推進
 - カーボンニュートラルにも大きく貢献する森林の整備
 - いば旅あんしん割の割引支援額の拡充
 - ワクチン接種証明のデジタル化

- いばキラTVの魅力発信動画の活用
 - 森林への関心を高める木育の推進
 - 中山間地域の農業における、付加価値の高い農産品の生産及び販売PR
 - 茨城空港の利用促進を図る、他県とも連携し広域に周遊できる仕掛けづくり
 - 茨城ならではの土産品の開発
 - 久慈川友釣り教室の自立できるまでの県の支援

「アフターコロナを見据えた本県の観光振興」に関する提言

「アフターコロナを見据えた本県の観光振興」を重点審査テーマに掲げ、
1年間の審査の過程で実施した県内調査や有識者からの意見聴取の結果を踏まえ、
本県が取り組むべき施策等について提言をする。執行部においては、
本提言の内容に十分配意の上、業務の推進にあたられたい。

1.コロナ禍における本県観光の現状と課題

- いば旅あんしん割などの支援を行うにあたっては、事業者により商品の特性や価格帯等が異なることに留意し、幅広く支援を行うこと。また、地域応援クーポンについて、利用可能店舗を増やすことなどにより、利用者の利便性向上や地域の事業者支援を図ること。
 - いば旅あんしん割は、感染症対策と経済活動を両立し、旅行者、事業者ともに安心を与える事業である。そのため、感染者数等により機械的に停止するのではなく、ワクチン接種等の状況も踏まえながら柔軟に運用すること。
 - 長引くコロナ禍により、各事業者の経営は厳しい状況が続いているため、いば旅あんしん割などの支援については継続して実施すること。
 - ワクチン接種証明の活用における利便性向上を図るため、国の動きも踏まえながら、デジタル化の早急な実施・充実を行うこと。
 - 県外との往来が制限されるコロナ禍においても、しっかりとした感染症対策を行い、マイクロツーリズムを推進すること。
 - コロナ禍により、県内の物産店や生産者は売上の減少に苦しんでおり、県産品のPRにあたっては、県内事業者の売り上げにつながるよう、費用対効果の視点を持ち行うこと。

※下線の内容が石井邦一の要望により、
提言に盛り込まれました。

2. ウィズコロナ・アフターコロナに対応した 観光誘客の促進・消費拡大

- ① 新たな観光資源の発掘
 - ② 新茨城リゾート構想
 - ③ コロナ後を見据えたインバウンドの取組
 - ④ 茨城空港の利活用促進



I) 重点的に取り組むべき事項 財政基盤と行政 組織の強化

○より一層の財政の強化を図るため、県有未利用地については、計画的な土地利用方針を立てて有効活用を進めるとともに、有効活用が図られていない土地は早期処分に取り組む必要がある。

○健全な財政構造の確立・財政健全化に着実に取り組むとともに、新たな成長の原動力となる分野への重点投資、県有地をはじめ県有財産の有効活用を進める必要がある。県域の特性を生かした地域づくりの方向性を打ち出し、地域が自立して発展していくたためにも、中長期的な見通しを

- (3) 出資団体改革等の明確にし戦略的・計画的な取組
源確保と公共投資を進める必要がある。

II 産業の振興 創出等

- キ-の供給力が本県の強みとなるよう、新エネルギーの供給拠点形成等を進めるべきである。

III 安心安全快適な生活環境づくり

- A photograph showing a group of people seated around a large conference table in a formal meeting room. The individuals are dressed in professional attire, and one person in the foreground is holding a smartphone. The room has wooden paneling on the walls and recessed lighting.



○より一層の財政の強化を図るため、県有未利用地については、計画的な土地利用方針を立てて有効活用を進めるとともに、有効活用が図られていらない土地は早期処分に取り組む必要がある。

○健全な財政構造の確立・財政健全化に着実に取り組むとともに、新たな成長の原動力となる分野への重点投資、県有地をはじめ県有財産の有効活用を進める必要がある。県北・県央・鹿行・県南・県西の各地域の特性を生かした地域づくりの指向性を打ち出し、地域が自立して発展していくためにも、中長期的な見通しを

(県教育財団)

○教育には、目の前の費用対効果では測れない部分が多くある。時代に合った教育を、長期的な視点で提供することが必要である。

○県立歴史館について、老朽化しており計画的な改修が必要である。集客を図るうえでは、独自の企画展だけでなく、偕楽園、近代美術館等周辺の他の施設との相互連携によって、広域的な利用促進ができるのではないか。経営の健全化を高めることは当たり前であるが、経費の削減ばかりではなく、チャレンジをすることも大きな意味を成すものである。

○さしま少年自然の家は、自然を満喫・体験できる素晴らしい施設である。地球温暖化が進む中、森林の持つ多面的機能・公益的機能の役割を学習する場として、老若比こと

- 教育には、目の前の費用対効果では測れない部分が多くある。時代に合った教育を、長期的な視点で提供することが必要である。

○県立歴史館について、老朽化しており計画的な改修が必要である。集客を図るうえでは、独自の企画展だけではなく、偕楽園、近代美術館等周辺の他の施設との相互連携によって、広域的な利用促進ができるのではないか。経営の健全化のためには、性を高めることは当たり前であるが、経費の削減ばかりではなく、チャレンジをすることも大きな意味を成すものである。

○さしま少年自然の家は、自然を満喫・体験できる素晴らしい施設である。地球温暖化が進む中、森林の持つ多面的機能・公益的機能の役割を学習する場として、老朽化とともになう県産材の使用による改修ももちろんあるが、新たな視点で利用者を増やしていく取組が大事である。

○本県経済の持続的成長に向け、新産業の創出・育成、産業を担う人材の確保・育成に向けた取組を強化する必要がある。また、企業が活動しやすい環境づくりとともに医療、福祉、子育て支援等企業が進出しやすい生活環境の整備をすすめ、育成した人材やベンチャーエンタープライズ、高度な技術を持つ人材が県外に流出しないようにする必要がある。

○令和3年6月30日に、改質リグニンの製造実証プラントが竣工した。カーボンニュートラルに大きく貢献する事業であり、荒廃する森林の再生にもかなりの効果を發揮するものである。製造実証プラントから商用プラントに進化させ、事業展開を図れるよう支援を行う必要がある。

- 排出する側と吸収する側の両輪で進めなければ実現しない。森林の保全・整備や植樹による緑地の創出を促進する等、「二酸化炭素吸収源対策」も努めるべきである。

○カーボンニュートラルへの挑戦とともに、持続可能な地域社会を将来に残すため、自然環境の保全と再生に向けた取組の強化が必要である。

特に、海洋プラスチックによる海洋汚染は地球規模で広がっており、生態系をはじめ、船舶の航行や観光・漁業、居住環境への影響も問題となっている。延長約190キロの海岸線を有する本県においても、プラスチック使用量の削減や資源循環の推進等、かけがえのない地球環境の保全に向け、県民総ぐるみで資源循環型社会の構築に挑戦していく必要がある。

○新型コロナウイルス感染症を教訓に、同様の感染拡大があることも想定し、対応可能な機能・体制整える必要がある。

(2) 介護・福祉分野におけるDXの推進、子どもや家庭への支援、障害のある人夫暮らしやすい社会づくり

○超高齢社会を迎える中、町村における介護サービスに格差が生じないよう、デジタル技術を活用した要介護認定の標準化等、公平かつ迅速な県民サービスの向上に向けた支援策を講ずる必要がある。

IV 人材(財)育成

(1) DXの実現に向けた人材(財)の育成、新技術を活用できるデジタル専門人材等の育成、次世代を担う人材(才)の育成

- との連携・活用によるスポーツ競技力の向上により、トップアスリート等の育成・輩出に努める必要がある。

により地理的な不利を解消する基盤整備が整いつつある。今、具体的な指標を県計画に掲げる等、格差の解消へ向けて取組を加速化する必要がある。



【主な林活議連活動】

県議会の超党派で組織し石井邦一が会長を務める森林・林業・林産業活性化促進議員連盟において、カーボンニュートラル2050の目的達成に向けて本県の目的税である森林湖沼環境税の5年間の継続要望活動を行うと共に、全国植樹祭(島根県)並び全国育樹祭(北海道)への参加・いばらき森林づくり木づかいキャンペーン2021への協賛・環境譲与税制度について勉強会の開催・県議会副議長室での県産木材PRなど積極的な活動により、森林湖沼環境税の5年間継続決定など様々な成果を上げました。



【サイクリング王国いばらきづくりの主な活動】

石井邦一が幹事長を務める「いばらき自民党スポーツ健康振興議員連盟」において、大井川和彦茨城県知事主催のつくば霞ヶ浦りんりんロードお花見サイクリングイベントに参加し意見交換すると共に、茨城の海岸ルート整備に向けて福島県いわき七浜海道の調査をいわき市のご協力で行い意見交換いたしました。また奥久慈里山ヒルクライムチームメンバーなどにご協力いただき、JR水郡線におけるサイクルトレイン事業の推進を図るため、常陸大子駅から磐城棚倉駅間を乗車し久慈川サイクリングロードの試走調査を行うと共に、矢祭町庁舎において、高梨哲彦大子町長・先崎光那珂市長・佐川正一郎矢祭町長を交え意見交換いたしました。



【正副議長プロジェクト】

イノシシによる農業や道路などの公共施設への被害発生が約1億円以上と深刻化する中で、その課題の解決に向けて、茨城県議会正副議長プロジェクトとしてイノシシ肉の活用について調査活動をして参りました。プロジェクトでは、茨城県や栃木県の食肉加工施設の現地調査・各市町村や民間団体などにも参加いただいた勉強会の開催・出口戦略に向けジビエ試食会やジビエ加工肉の事業者との意見交換・イノシシ肉の出荷体制の整備など、部局横断的な県執行部チームのご協力により活動を行い提言書をまとめ、県議会の各会派代表並び県関係部長への提言書を手渡しました。正副議長プロジェクトは一節目を迎えましたが引き続き課題解決に向けて取り組んで参ります。



【主な団体や企業との意見交換】

副議長に就任後には早速、医療福祉・農林水産業・建設業・商工業・金融機関・報道機関など県内の各種団体や企業に就任のご挨拶で常井議長と共に伺い県民生活の充実と茨城県の発展に向けて県政諸課題などについて意見交換を行い業務にさせていただきました。



【会派における政調会】

いばらき自民党政務調査会において「森林湖沼環境税の検証」「ケアラー支援に関する勉強会」「性暴力・性犯罪に関する勉強会」「不法残土に関する勉強会」「県議会提出議案に関する勉強会」「県政に反映するための政策大綱づくり」「友好団体の要望意見聴取」など日々活発に政務活動を行い、条例の制定や県政策に反映しております。

